

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年2月10日

【四半期会計期間】 第11期第3四半期(自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)

【会社名】 JALCOホールディングス株式会社

【英訳名】 JALCO Holdings Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 田辺 順一

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋二丁目16番11号

【電話番号】 050 - 5536 - 9824

【事務連絡者氏名】 管理本部長 鈴木 英一

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋二丁目16番11号

【電話番号】 050 - 5536 - 9824

【事務連絡者氏名】 管理本部長 鈴木 英一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第10期 第3四半期連結 累計期間	第11期 第3四半期連結 累計期間	第10期
会計期間	自 2020年4月1日 至 2020年12月31日	自 2021年4月1日 至 2021年12月31日	自 2020年4月1日 至 2021年3月31日
売上高 (千円)	1,762,658	2,064,084	2,717,010
経常利益 (千円)	515,802	795,234	793,910
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	797,551	788,391	1,061,982
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	799,847	785,930	1,063,478
純資産額 (千円)	12,189,521	14,060,235	13,880,089
総資産額 (千円)	34,978,683	42,285,252	36,495,729
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	8.77	7.29	11.31
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	7.73	7.05	9.87
自己資本比率 (%)	34.65	33.14	37.89

回次	第10期 第3四半期連結 会計期間	第11期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自 2020年10月1日 至 2020年12月31日	自 2021年10月1日 至 2021年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	5.27	1.97

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結会計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当社グループは、貸金事業、不動産賃貸事業、その他の3つのセグメント情報の区分にわたって、幅広い事業活動を展開しております。

当第3四半期連結累計期間において、主要な関係会社の異動、セグメントの除外は、以下のとおりであります。

第1四半期連結会計期間において、当社の連結子会社である株式会社SUNTACの株式を100%売却しております。これに伴い、同社を連結の範囲から除外しております。

また、連結の範囲から除外したことにより、第1四半期連結会計期間においてアミューズメントサービス機器関連事業を報告セグメントから除外しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスク、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

新型コロナウイルス感染症の影響につきましては、現在においても経済活動の回復に向けた動きはあるものの、先行きが不透明な状況が続いていますが、引き続き当社事業に対する影響はないと考えております。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当連結グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間における当社グループの業績は、前連結会計年度に商業施設5物件、アミューズメント施設4物件、計9物件を取得したことに加えて商業施設3物件、アミューズメント施設4物件を当第3四半期累計期間において取得したことが寄与し、売上高20億64百万円（前年同期比17.1%増）、営業利益12億32百万円（前年同期比41.8%増）、経常利益7億95百万円（前年同期比54.2%増）と経常利益までは前年同期比を上回る結果となりましたが、法人税等調整額の影響により親会社株主に帰属する四半期純利益は、7億88百万円（前年同期比1.1%減）となりました。

報告セグメントの業績は次のとおりでございます。

(貸金事業)

当事業部門におきましては、収益性及び担保価値等を十二分に吟味し、回収可能性等を慎重に検討した上で取り組んでおります。貸付期間については、1年以内の短期の貸付を中心に行っているため、期中における貸付金の返済に伴い営業貸付金が大きく減少することがあります。

当第3四半期連結累計期間において営業貸付金は、新規貸付77億73百万円、回収49億35百万円により61億26百万円（前期末比86.4%増）となりました。当事業部門における売上高は、4億3百万円（前年同期比91.5%増）、セグメント利益は3億30百万円（前年同期比126.7%増）という結果となりました。

第4四半期以降におきましても、収益性及び担保価値等が十二分に見込める複数の貸付先において、資金需要が旺盛にあるため、ソーシャルレンディング事業も絡めて、当事業部門の収益及び利益の増加に努めてまいります。

(不動産賃貸事業)

当事業部門におきましては、当第3四半期連結累計期間に新たな収益不動産を7物件取得し、収益不動産の保有残高は317億47百万円（前期末比13.4%増）となりました。前連結会計年度の2021年3月に取得した物件も寄与し、当第3四半期連結累計期間において、売上高は15億98百万円（前年同期比23.1%増）、セグメント利益は5億96百万円（前年同期比31.9%増）となりました。

当社としては引き続き、長期・安定的な収益貢献が見込める案件については積極的に購入してまいります。当社の収益不動産については、収益性の観点から購入依頼のご要望も多いことから、保有資産残高、売上高、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益を考慮しながら、将来的には収益不動産の入れ替えも図ってまいります。

また、現在、売上高及び利益の増加に繋がる物流施設用不動産等の開発案件も手掛けており、今後の収益の増加に繋がる営業活動も行っております。

(2) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末と比較して21億64百万円増加し、97億6百万円となりました。これは主に、株式会社SUNTACを連結範囲から除外したことにより受取手形及び売掛金が3億7百万円、商品及び製品が1億51百万円、借入金の返済、新規不動産取得の決済等から現金及び預金が6億32百万円減少し、一方で新規貸付により営業貸付金が28億39百万円、仕掛販売用不動産が4億48百万円が増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末と比較して36億27百万円増加し325億78百万円となりました。これは主に、秋田県秋田市、横手市及び湯沢市、千葉県市原市、群馬県藤岡市の新規不動産取得等により有形固定資産が36億44百万円、特許権の取得等により無形固定資産が1億3百万円増加し、一方で繰越欠損金が解消することにより繰延税金資産が1億37百万円減少したことなどによります。

以上により、当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して57億89百万円増加し422億85百万円となりました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の流動負債は、前連結会計年度末と比較して9億64百万円増加し55億47百万円となりました。これは主に、株式会社SUNTACを連結の範囲から除外したことにより買掛金等が3億67百万円、短期借入金6億21百万円、未払法人税等が70百万円減少し、一方で1年内返済予定の長期借入金が7億34百万円及びソーシャルレンディングにおける匿名組合預り金が13億19百万円増加したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末と比較して46億45百万円増加し226億77百万円となりました。これは主に、長期借入金が43億17百万円、新規賃貸借契約により預り保証金が3億6百万円増加したことなどによります。

以上により、当第3四半期連結会計期間末の負債残高は、前連結会計年度末と比較して56億9百万円増加し282億25百万円となりました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末と比較して1億80百万円増加し140億60百万円となりました。これは主に、自己株式の取得による自己株式5億47百万円の増加及び株主配当2億17百万円によって純資産が減少し、一方で親会社株主に帰属する四半期純利益7億88百万円を計上し、新株予約権の行使により資本金が82百万円、資本剰余金が82百万円増加したことなどによります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	346,392,072
計	346,392,072

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2021年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2022年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	112,541,318	112,604,118	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100 株であります。
計	112,541,318	112,604,118		

(注) 提出日現在発行数には、2022年1月7日の新株予約権行使期間満了日以降、四半期報告書提出日までの期間に発行された株式はございません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2021年10月1日～ 2021年12月31日		112,541,318		6,444,638		5,563,545

(注) 2022年1月1日から2022年1月7日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が62,800株
資本金及び資本準備金がそれぞれ5,043千円増加しております。

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2021年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2021年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,811,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 107,720,300	1,077,203	-
単元未満株式	普通株式 9,918	-	-
発行済株式総数	112,541,318	-	-
総株主の議決権	-	1,077,203	-

【自己株式等】

2021年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) JALCOホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋二丁目16番11号	4,811,100		4,811,100	4.27
計	-	4,811,100		4,811,100	4.27

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2021年10月1日から2021年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2021年4月1日から2021年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、みかさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,807,005	1,174,955
信託預金	177,678	146,339
受取手形及び売掛金	307,658	97
営業貸付金	3,287,174	6,126,208
商品及び製品	151,790	
原材料	20,736	
仕掛品	5,524	
仕掛販売用不動産	1,393,000	1,841,340
未収入金	3,652	1,161
未収収益	32,900	93,929
未収消費税等	10,718	120,784
未収還付法人税等	138,832	137,390
その他	205,565	64,141
貸倒引当金	440	
流動資産合計	7,541,798	9,706,346
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,876,536	4,468,739
信託建物(純額)	2,720,479	2,630,689
機械及び装置(純額)	1,895	
工具、器具及び備品(純額)	124,824	13,294
土地	17,073,474	19,328,812
信託土地	5,363,184	5,363,184
有形固定資産合計	28,160,394	31,804,720
無形固定資産		
特許権		105,597
借地権		3,400
ソフトウェア	18,859	19,487
電話加入権	284	284
のれん	5,807	
無形固定資産合計	24,950	128,769
投資その他の資産		
投資有価証券	153,097	171,615
破産更生債権等	171,730	171,730
長期未収入金	87,546	90,938
差入保証金	35,833	38,263
長期前払費用	255,378	241,675
繰延税金資産	217,706	80,526
その他	103,571	113,335
貸倒引当金	259,277	262,669
投資その他の資産合計	765,588	645,416
固定資産合計	28,950,933	32,578,905
繰延資産		
株式交付費	2,997	0
繰延資産合計	2,997	0
資産合計	36,495,729	42,285,252

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	177,998	
短期借入金	1,474,000	852,226
1年内返済予定の長期借入金	1,303,468	2,038,204
未払法人税等	182,294	112,059
前受金	148,726	179,057
信託前受金	18,921	18,921
匿名組合預り金	939,875	2,258,931
その他	338,329	88,472
流動負債合計	4,583,614	5,547,872
固定負債		
長期借入金	16,696,494	21,014,010
長期預り保証金	1,228,818	1,535,626
信託預り保証金	106,592	106,592
資産除去債務		20,902
その他	119	11
固定負債合計	18,032,025	22,677,144
負債合計	22,615,640	28,225,017
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,361,860	6,444,638
資本剰余金	7,525,100	7,607,878
利益剰余金	562,248	1,132,870
自己株式	553,734	1,100,818
株主資本合計	13,895,474	14,084,569
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金	67,813	70,273
その他の包括利益累計額合計	67,813	70,273
新株予約権	52,428	45,940
純資産合計	13,880,089	14,060,235
負債純資産合計	36,495,729	42,285,252

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)
売上高	1,762,658	2,064,084
売上原価	402,373	458,430
売上総利益	1,360,285	1,605,654
販売費及び一般管理費	490,646	372,813
営業利益	869,638	1,232,840
営業外収益		
受取利息	76	761
受取配当金	5,026	3,657
受取賃貸料	4,888	4,950
貸倒引当金戻入額	4,214	
持分法による投資利益	10,012	
その他	2,617	12,586
営業外収益合計	26,837	21,954
営業外費用		
支払利息	321,937	408,561
賃貸不動産経費	1,110	1,037
為替差損	4,236	
借入手数料	49,821	43,572
株式交付費償却	2,997	2,997
その他	570	3,392
営業外費用合計	380,673	459,561
経常利益	515,802	795,234
特別利益		
固定資産売却益	428,031	445,445
特別利益合計	428,031	445,445
特別損失		
関係会社株式売却損		26,902
固定資産売却損		19,151
段階取得に係る差損	10,012	
その他		229
特別損失合計	10,012	46,284
匿名組合損益分配前税金等調整前四半期純利益	933,820	1,194,395
匿名組合損益分配額	12,549	66,796
税金等調整前四半期純利益	921,271	1,127,598
法人税、住民税及び事業税	164,512	207,041
法人税等調整額	40,848	132,166
法人税等合計	123,664	339,207
四半期純利益	797,606	788,391
非支配株主に帰属する四半期純利益	55	
親会社株主に帰属する四半期純利益	797,551	788,391

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	797,606	788,391
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,240	2,460
その他の包括利益合計	2,240	2,460
四半期包括利益	799,847	785,930
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	799,791	785,930
非支配株主に係る四半期包括利益	55	

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間において、当社連結子会社である株式会社SUNTACの株式の100%を売却しております。これに伴い、同社を連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、収益認識会計基準等の適用による損益及びセグメント情報に与える影響はありません。

また、収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項のただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金期首残高に与える影響はありません。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号2020年3月31日)第28 - 15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号2019年7月4日)第44 - 2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。

なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積りにつきましては、前事業年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した内容から重要な変更はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、当第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く。無形固定資産に係る償却費を含む。)は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
減価償却費	214,714千円	323,306千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

第3回新株予約権の権利行使による新株発行に伴い、当第3四半期連結累計期間において資本金が1,204,872千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が5,566,134千円となっております。

第3回新株予約権の権利行使による新株発行に伴い、資本準備金が1,204,872千円増加したこと等により、当第3四半期連結累計期間において資本剰余金が1,203,877千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本剰余金が6,729,373千円となっております。

また、2019年8月9日開催の取締役会決議等に基づき、自己株式511,700株の取得を行ってりましたが、取得期間の終了により、2020年8月11日開催の取締役会決議に基づき、引続き自己株式506,400株の取得を行っております。この結果、当第3四半期連結累計期間において、自己株式が206,166千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が405,171千円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年5月7日 取締役会	普通株式	利益剰余金	217,769	2.00	2021年3月31日	2021年6月14日

基準日が第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

2021年2月12日開催の取締役会決議に基づき、自己株式411,400株の取得を行っていましたが、取得期間の終了により、2021年8月13日開催の取締役会決議に基づき、引続き自己株式2,645,900株の取得を行っております。

この結果、当第3四半期連結累計期間において、自己株式が547,084千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が1,100,818千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自2020年4月1日 至2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	貸金 事業	不動産 賃貸事業	アミューズ メントサー ビス機器 関連事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	210,630	1,298,746	238,997	1,748,374	14,284	1,762,658	-	1,762,658
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	210,630	1,298,746	238,997	1,748,374	14,284	1,762,658	-	1,762,658
セグメント利益	145,840	452,021	10,373	608,235	905	609,140	93,338	515,802

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電子部品のブランド使用料、レンタル事業、アドバイザー契約に関する成功報酬並びにそれらに帰属する売上原価及び一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失の調整額 93,338千円は、内部取引消去額141,236千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 234,574千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第3四半期連結会計期間より、株式会社SUNTACが連結子会社になったことに伴い「アミューズメントサービス機器関連事業」を新たに報告セグメントに追加しております。

当第3四半期連結累計期間（自2021年4月1日 至2021年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	貸金事業	不動産 賃貸事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	403,306	1,598,136	2,001,442	62,641	2,064,084		2,064,084
セグメント間の内部 売上高又は振替高							
計	403,306	1,598,136	2,001,442	62,641	2,064,084		2,064,084
セグメント利益又は 損失()	330,611	596,363	926,974	17,199	909,775	114,540	795,234

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産販売事業、レンタル事業、知的財産関連事業、電子部品のブランド使用料並びに中古遊技機売買サイトに係るシステムの減価償却費及び運営費であります。

2. セグメント利益又は損失の調整額 114,540千円は、内部取引消去額167,636千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 282,177千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結累計期間より、株式会社SUNTACを連結子会社から除外したことに伴い「アミューズメントサービス機器関連事業」を報告セグメントから除外しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当第3四半期連結累計期間（自2021年4月1日 至2021年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計
	貸金事業	不動産 賃貸事業	計		
顧客との契約から生じる収益				513	513
その他の収益(注)2	403,306	1,598,136	2,001,442	62,128	2,063,570
外部顧客への売上高	403,306	1,598,136	2,001,442	62,641	2,064,084

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、レンタル事業、知的財産関連事業及び電子部品のブランド使用料であります。

2. その他の収益には、リース取引に関する会計基準及び金融商品に関する会計基準で認識される収益並びに金融商品の組成又は取得に際して受け取る手数料が含まれております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	8円77銭	7円29銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	797,551	788,391
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	797,551	788,391
普通株式の期中平均株式数(千株)	90,904	108,111
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額(円)	7円73銭	7円05銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(千株)	12,216	3,647
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年2月10日

JALCOホールディングス株式会社

取締役会 御中

みかさ監査法人

東京都中央区

指定社員 公認会計士 伊藤 修平
業務執行社員指定社員 公認会計士 安田 幸一
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているJALCOホールディングス株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2021年10月1日から2021年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、JALCOホールディングス株式会社及び連結子会社の2021年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、

企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。